

## ■ ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2007年9月3日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてアジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリングス・シンガポール・ピーティイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア未来成長株式マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じた株式および外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア未来成長株式マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算（原則として3月、6月、9月、12月の各27日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# BARINGS

## 運用報告書（全体版）

### アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）

追加型投信／海外／株式

第60期(決算日 2022年12月27日) 第61期(決算日 2023年3月27日)

第60期～第61期

## ■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

## ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、2023年3月27日に第61期決算を行いました。ここに謹んで第60期から第61期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 目 次

アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）の運用状況のご報告	
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期の運用経過	3
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
株式売買比率	9
利害関係人との取引状況等	9
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
アジア未来成長株式マザーファンドの運用状況のご報告	13

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額		
	(分配落)	税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率				期 騰 落	中 率
	円		円		%	%	%	百万円		
52期(2020年12月28日)	13,971		100		21.8	655.64	12.7	95.0	—	794
53期(2021年3月29日)	15,057		150		8.8	734.59	12.0	94.1	—	1,041
54期(2021年6月28日)	15,742		150		5.5	763.74	4.0	95.2	—	1,047
55期(2021年9月27日)	15,005		150	△	3.7	673.25	△11.8	94.2	—	904
56期(2021年12月27日)	15,042		150		1.2	673.15	△ 0.0	93.4	—	807
57期(2022年3月28日)	13,184		150	△	11.4	646.18	△ 4.0	91.8	—	668
58期(2022年6月27日)	12,730		100	△	2.7	676.58	4.7	91.6	—	657
59期(2022年9月27日)	11,604		100	△	8.1	597.97	△11.6	94.9	—	597
60期(2022年12月27日)	11,095		50	△	4.0	605.80	1.3	94.1	—	566
61期(2023年3月27日)	11,207		50		1.5	611.93	1.0	93.7	—	558

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注7) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

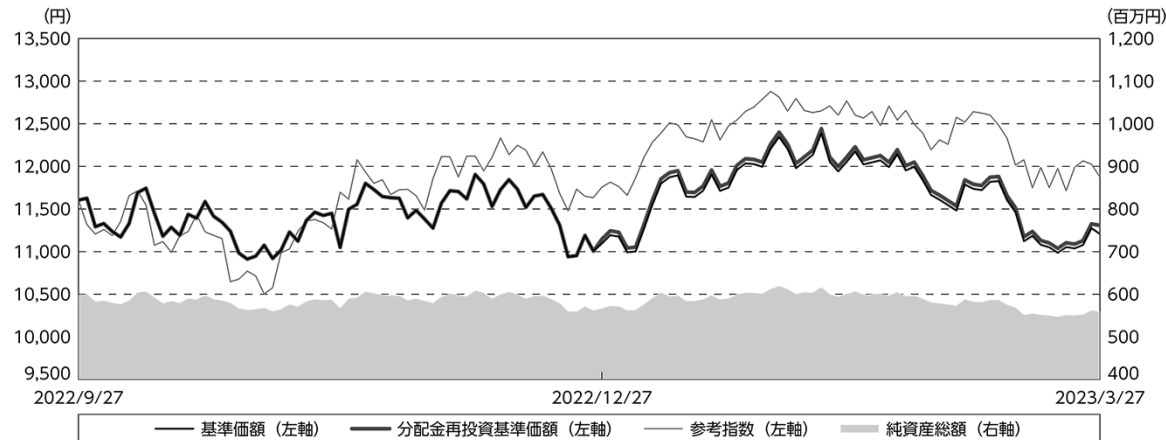
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・フアー・イースト （除く日本、円ベース） （参考指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第60期	(期 首) 2022年9月27日	円 11,604	% —	597.97	% —	% 94.9	% —
	9月末	11,329	△ 2.4	580.23	△3.0	94.1	—
	10月末	10,919	△ 5.9	544.98	△8.9	93.7	—
	11月末	11,569	△ 0.3	624.31	4.4	93.9	—
	(期 末) 2022年12月27日	11,145	△ 4.0	605.80	1.3	94.1	—
第61期	(期 首) 2022年12月27日	11,095	—	605.80	—	94.1	—
	12月末	10,992	△ 0.9	600.88	△0.8	93.1	—
	2023年1月末	12,205	10.0	651.74	7.6	94.6	—
	2月末	11,546	4.1	631.74	4.3	93.5	—
	(期 末) 2023年3月27日	11,257	1.5	611.93	1.0	93.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

## ○当作成期の運用経過

（2022年9月28日～2023年3月27日）

### ■ 作成期間中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2022年9月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- （注）上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

## ○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」における基準価額は下記の要因により1.6%の下落となりました。

### 上昇要因

- 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- アジア通貨が対円で軟調な推移となったことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2022年9月28日～2023年3月27日）

<アジア株式市場>

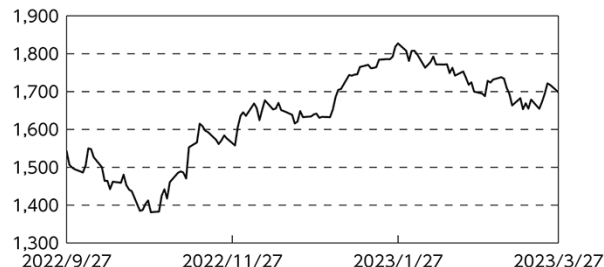
当作成期初のアジア株式市場は、習近平総書記が中国共産党大会における活動報告で、中国経済のリスク要因である「ゼロコロナ」政策と住宅市場政策について方向転換を示唆しなかったことによる中国経済の先行き懸念などを背景に、中国を中心に下落して始まりました。2022年11月以降、発表された米国経済指標から米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペース減速の可能性が浮上したことや、中国における「ゼロコロナ」政策緩和による経済活動再開の期待などから反転上昇したものの、2023年2月以降は、インフレ懸念の再浮上による米国の金融引き締め長期化観測や米中関係の緊張の高まり、パウエルFRB議長の議会証言が市場に「タカ派」発言だと受け止められたことなどから下落基調となりました。その後、経営不安の米地銀に対する支援策が発表され、世界的な金融システム不安が和らいだことによる投資家心理の改善などから、当作成期末にかけて上昇しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当作成期、現地通貨ベースで10.1%の上昇となりました。

<為替市場>

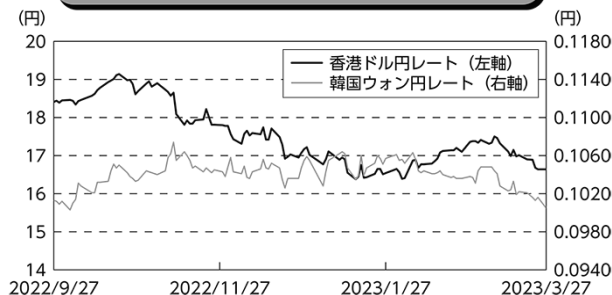
日銀の金融政策修正による日本の金利上昇により日米金利差が縮小したことなどから米ドルが対円で下落したため、米ドルとの連動性が高いアジア通貨は対円で軟調に推移しました。当作成期、インドルピーや香港ドル、インドネシアルピアがそれぞれ10.1%、9.6%、9.4%下落しました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



## 当ファンドのポートフォリオ（2022年9月28日～2023年3月27日）

<アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）>

当作成期を通じて主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）や韓国、台湾等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、香港（中国関連株式含む）や台湾等の組入比率が上昇した一方、中国やタイ等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器や半導体・半導体製造装置、メディア・娯楽等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、テクノロジー・ハードウェアおよび機器やメディア・娯楽等の組入比率が上昇した一方、自動車・自動車部品や食品・飲料・タバコ等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

ネットワーク機器メーカーのACCTON TECHNOLOGY（アクトン・テクノロジー、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、光学機器メーカーのSUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP（舜宇光学科技集団、香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、免税品・有税品販売会社のCHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORPORATION（中国旅遊集団中免、香港、一般消費財・サービス流通・小売り）等を新規に組み入れました。一方、加工食品メーカーのASIAN SEA CORPORATION（アジアシ・コーポレーション、タイ、食品・飲料・タバコ）、化学品メーカーのPETRONAS CHEMICALS GROUP（ペトロナス・ケミカルズ・グループ、マレーシア、素材）、の自動制御製品メーカーのSHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY（深セン市匯川技術、中国、資本財）等は保有株式を全売却しました。

### 【国（地域）別構成上位5ヵ国】

作成期末（2023年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率 (%)
1	香港	34.6%
2	韓国	18.4%
3	台湾	16.5%
4	中国	10.4%
5	インドネシア	5.1%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

### 【組入銘柄上位5銘柄】

作成期末（2023年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率 (%)
1	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	9.8%
2	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.7%
3	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.2%
4	アリババグループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	4.5%
5	ペアリングス・チャイナ株ファンド	中国	投資証券	3.7%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

### 【業種別構成上位5業種】

作成期末（2023年3月27日現在）

No.	業種名	比率 (%)
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	18.8%
2	半導体・半導体製造装置	15.5%
3	メディア・娯楽	11.0%
4	一般消費財・サービス流通・小売り	9.7%
5	食品・飲料・タバコ	6.5%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ 分配金（2022年9月28日～2023年3月27日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、分配金につきましては、第60期および第61期は、それぞれ1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第60期	第61期
	2022年9月28日～ 2022年12月27日	2022年12月28日～ 2023年3月27日
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	0.449%	0.444%
当期の収益	—	23
当期の収益以外	50	26
翌期繰越分配対象額	5,664	5,638

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

<アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）>

引き続き、「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

2022年のアジアの株式市場は世界金融危機以降最大級の下落を記録しましたが、市場コンセンサスは2023年のアジアの企業業績において一桁台半ばの利益成長を見込んでいます。アジアのファンダメンタルズは軟調な見通しであり、金利上昇を織り込んでいるため、短期的には今後数四半期は不安定な推移が予想されます。一方、長期的には、FRBの利上げサイクルが2023年半ばに終了し、アジアの株式市場にとって逆風となる米ドル高が修正される可能性があるため、堅調に推移するとみています。引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、堅調な収益回復および成長が見込まれる割安株を見出します。アジアにおける中産階級の台頭、テクノロジー・ユビキタス、脱グローバル化、サステナビリティを主要な投資テーマとし、中長期的にバリュエーションや成長性の観点から確信度の高い銘柄選択を行う方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月28日～2023年3月27日)

項 目	第60期～第61期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.873	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 50 )	( 0.436 )	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 44 )	( 0.382 )	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	( 0.055 )	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.045	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5 )	( 0.045 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.085	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 10 )	( 0.085 )	
(d) そ の 他 費 用	15	0.131	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 4 )	( 0.032 )	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	( 6 )	( 0.054 )	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	( 5 )	( 0.044 )	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	130	1.134	
作成期間中の平均基準価額は、11,426円です。			

(注1) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および (d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

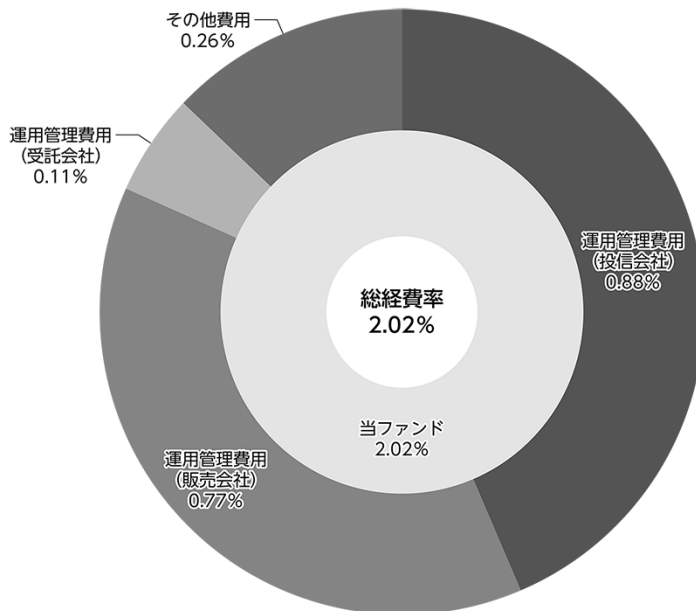
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年9月28日～2023年3月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第60期～第61期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア未来成長株式マザーファンド	千口 10,018	千円 20,661	千口 25,990	千円 53,834

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2022年9月28日～2023年3月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第60期～第61期	
	アジア未来成長株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,560,500千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,335,166千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年9月28日～2023年3月27日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年3月27日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第59期末		第61期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
アジア未来成長株式マザーファンド	千口 294,359	千円 563,959	千口 278,388	千円 563,959

（注）単位未満は切捨て。

アジア未来成長株式マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2023年3月27日現在）

項 目	第61期末	
	評 価 額	比 率
アジア未来成長株式マザーファンド	千円 563,959	% 100.0
コール・ローン等、その他	81	0.0
投資信託財産総額	564,040	100.0

（注1）金額の単位未満は切捨て。

（注2）アジア未来成長株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（7,641,652千円）の投資信託財産総額（7,883,282千円）に対する比率は96.9%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=130.65円、1香港ドル=16.64円、1マレーシアリングギット=29.4946円、1タイバーツ=3.81円、1フィリピンペソ=2.4051円、100インドネシアルピア=0.87円、100韓国ウォン=10.05円、1台湾ドル=4.308円、100ベトナムドン=0.5551円、1インドルピー=1.60円、1オフショア人民元=19.019円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末
	2022年12月27日現在	2023年3月27日現在
	円	円
(A) 資産	571,695,832	564,040,558
アジア未来成長株式マザーファンド(評価額)	571,694,746	563,959,097
未収入金	1,086	81,461
(B) 負債	5,283,906	5,423,092
未払収益分配金	2,552,563	2,492,198
未払解約金	1,086	81,461
未払信託報酬	2,572,281	2,535,147
その他未払費用	157,976	314,286
(C) 純資産総額(A－B)	566,411,926	558,617,466
元本	510,512,625	498,439,736
次期繰越損益金	55,899,301	60,177,730
(D) 受益権総口数	510,512,625口	498,439,736口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,095円	11,207円

（注）作成期首元本額 515,161,733円

作成期中追加設定元本額 17,918,059円

作成期中一部解約元本額 34,640,056円

○損益の状況

項 目	第60期	第61期
	2022年9月28日～ 2022年12月27日	2022年12月28日～ 2023年3月27日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 20,601,628	10,256,901
売買益	442,185	12,321,823
売買損	△ 21,043,813	△ 2,064,922
(B) 信託報酬等	△ 2,730,257	△ 2,691,457
(C) 当期損益金(A+B)	△ 23,331,885	7,565,444
(D) 前期繰越損益金	△ 59,143,160	△ 81,184,931
(E) 追加信託差損益金	140,926,909	136,289,415
(配当等相当額)	( 179,508,732)	( 177,628,699)
(売買損益相当額)	(△ 38,581,823)	(△ 41,339,284)
(F) 計(C+D+E)	58,451,864	62,669,928
(G) 収益分配金	△ 2,552,563	△ 2,492,198
次期繰越損益金(F+G)	55,899,301	60,177,730
追加信託差損益金	140,926,909	136,289,415
(配当等相当額)	( 179,510,939)	( 177,639,169)
(売買損益相当額)	(△ 38,584,030)	(△ 41,349,754)
分配準備積立金	109,667,854	103,398,778
繰越損益金	△194,695,462	△179,510,463

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、580,393円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位：円)

	第60期	第61期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0	1,179,374
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0	0
(c) 収益調整金	179,510,939	177,639,169
(d) 分配準備積立金	112,220,417	104,711,602
分配可能額(a+b+c+d)	291,731,356	283,530,145
(1万円当たり)	5,714	5,688
収益分配金額	2,552,563	2,492,198
(1万円当たり)	50	50

## ○分配金のお知らせ

	第60期	第61期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

#### 個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、N I S A（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアN I S A（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

#### 法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません。））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

運用報告書

アジア未来成長株式マザーファンド

第16期（決算日 2023年3月27日）

「アジア未来成長株式マザーファンド」は、2023年3月27日に第16期の決算を行いました。ここに当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月25日から無期限です。
運用方針	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。
主要運用対象	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2019年3月27日)	13,841	△18.2	560.03	△6.8	93.3	—	7,504
13期(2020年3月27日)	13,114	△5.3	479.79	△14.3	90.3	—	5,919
14期(2021年3月29日)	24,539	87.1	734.59	53.1	92.8	—	10,606
15期(2022年3月28日)	22,793	△7.1	646.18	△12.0	90.3	—	8,915
16期(2023年3月27日)	20,258	△11.1	611.93	△5.3	92.9	—	7,847

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注5) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年3月28日	円 22,793	% —	646.18	% —	% 90.3	% —
3月末	23,328	2.3	658.26	1.9	91.5	—
4月末	21,940	△ 3.7	632.63	△ 2.1	91.3	—
5月末	22,599	△ 0.9	657.79	1.8	92.2	—
6月末	22,414	△ 1.7	668.13	3.4	91.3	—
7月末	21,937	△ 3.8	635.42	△ 1.7	92.9	—
8月末	22,100	△ 3.0	647.60	0.2	93.4	—
9月末	20,106	△11.8	580.23	△10.2	94.1	—
10月末	19,410	△14.8	544.98	△15.7	93.5	—
11月末	20,596	△ 9.6	624.31	△ 3.4	93.6	—
12月末	19,689	△13.6	600.88	△ 7.0	93.1	—
2023年1月末	21,895	△ 3.9	651.74	0.9	94.4	—
2月末	20,747	△ 9.0	631.74	△ 2.2	93.2	—
(期 末) 2023年3月27日	20,258	△11.1	611.93	△ 5.3	92.9	—

(注) 騰落率は期首比です。



## ■ 当期の運用経過（2022年3月29日～2023年3月27日）

### ○ 基準価額の主な変動要因

基準価額の騰落率は下記の要因により11.1%の下落となりました。

#### 上昇要因

- アジア通貨が対円で概ね堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

- 保有銘柄の過半の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。



■ 投資環境（2022年3月29日～2023年3月27日）

<アジア株式市場>

当期のアジア株式市場は、ロシア・ウクライナ紛争や商品価格高騰によるインフレ懸念、中国経済の先行き懸念、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ動向などに注目が集まりました。米連邦公開市場委員会（FOMC）が2022年6月、7月と2ヶ月連続で1994年以来最大の引き上げ幅となる0.75%の利上げを実施したことや発表された経済指標などから、世界的なインフレ懸念やFRBの利上げ加速に対する警戒感が広がり、アジアの株式市場は下落基調を辿りました。その後、パウエルFRB議長が利上げペース鈍化の可能性に言及したことなどを受け上昇する局面も見られたものの、FRB高官による積極的な金融引き締めへの支持表明や、金利上昇環境下における資金調達コストの上昇とそれによる信用リスクの顕在化、中国経済の先行き懸念などの不安定な要因が重なり、大きく下落しました。11月以降、中国における「ゼロコロナ」政策緩和による経済活動再開の期待などから反転上昇したものの、2023年2月以降は、インフレ懸念の再浮上による米国の金融引き締め長期化観測や米中関係の緊張の高まり、パウエルFRB議長の議会証言が市場に「タカ派」発言だと受け止められたことなどから下落基調となりました。その後、経営不安の米地銀に対する支援策が発表され、世界的な金融システム不安が和らいだことによる投資家心理の改善などから、当期末にかけて上昇しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当期、現地通貨ベースで6.6%の下落となりました。

<為替市場>

米国金利の上昇による日米の金利差拡大などをを受け米ドルが対円で上昇したため、当期を通じて米ドルとの連動性が高いアジア通貨は概ね堅調に推移しました。当期、シンガポールドルや香港ドル、タイバツなどがそれぞれ9.1%、6.6%、5.0%の上昇となりました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



## 当ファンドのポートフォリオ（2022年3月29日～2023年3月27日）

### （国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）や韓国、台湾等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、香港（中国関連株式含む）やフィリピン、インドネシア等の組入比率が上昇した一方、台湾や中国、インド等の組入比率が低下しました。

### （業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、メディア・娯楽等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、一般消費財・サービス流通・小売りやメディア・娯楽等の組入比率が上昇した一方、半導体・半導体製造装置や素材等の組入比率が低下しました。

### （個別銘柄）

持株会社のALIBABA GROUP HOLDING（アリババ・グループ・ホールディング、香港、一般消費財・サービス流通・小売り）、電力会社のSUNGROW POWER SUPPLY COMPANY（陽光電源、中国、資本財）、ネットワーク機器メーカーのACCTON TECHNOLOGY（アクトン・テクノロジー、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等を新規に組み入れました。一方、オートメーション機器メーカーのNARI TECHNOLOGY（国電南瑞科技、中国、資本財）、加工食品メーカーのASIAN SEA CORPORATION（アジアン・シー・コーポレーション、タイ、食品・飲料・タバコ）、自動制御製品メーカーのSHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY（深セン市匯川技術、中国、資本財）等は保有株式を全売却しました。

### 【国（地域）別構成上位5ヵ国】

期末（2023年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	34.6%
2	韓国	18.4%
3	台湾	16.5%
4	中国	10.4%
5	インドネシア	5.1%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

### 【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2023年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	9.8%
2	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.7%
3	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.2%
4	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	4.5%
5	ベアリングス・チャイナA株ファンド	中国	投資証券	3.7%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

### 【業種別構成上位5業種】

期末（2023年3月27日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	18.8%
2	半導体・半導体製造装置	15.5%
3	メディア・娯楽	11.0%
4	一般消費財・サービス流通・小売り	9.7%
5	食品・飲料・タバコ	6.5%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ 今後の運用方針

2022年のアジアの株式市場は世界金融危機以降最大級の下落を記録しましたが、市場コンセンサスは2023年のアジアの企業業績において一桁台半ばの利益成長を見込んでいます。アジアのファンダメンタルズは軟調な見通しであり、金利上昇を織り込んでいるため、短期的には今後数四半期は不安定な推移が予想されます。一方、長期的には、FRBの利上げサイクルが2023年半ばに終了し、アジアの株式市場にとって逆風となる米ドル高が修正される可能性があるため、堅調に推移するとみています。引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、堅調な収益回復および成長が見込まれる割安株を見出します。アジアにおける中産階級の台頭、テクノロジー・ユビキタス、脱グローバル化、サステナビリティを主要な投資テーマとし、中長期的にバリュエーションや成長性の観点から確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月29日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 20 (20)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	43 (43)	0.203 (0.203)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	26 (13) (13)	0.122 (0.059) (0.063)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	89	0.420	
期中の平均基準価額は、21,396円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月29日～2023年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 52,512 ( 125)	千香港ドル 169,779 ( 2,195)	百株 16,461 ( -)	千香港ドル 59,229 ( 2,230)
	シンガポール	16,215	千シンガポールドル 1,466	16,215	千シンガポールドル 2,096
	マレーシア	35,904	千マレーシアリンギット 8,163	49,508	千マレーシアリンギット 17,676
	タイ	42,174	千タイバーツ 127,174	59,266	千タイバーツ 117,304
	フィリピン	2,621	千フィリピンペソ 55,351	-	千フィリピンペソ -
	インドネシア	158,505	千インドネシアルピア 54,247,028	82,929	千インドネシアルピア 44,555,704
	韓国	686	千韓国ウォン 11,934,105	1,110	千韓国ウォン 13,620,932
	台湾	8,580 ( 8)	千台湾ドル 167,142 ( 0.0006)	12,220 ( -)	千台湾ドル 304,527 ( 400)
	ベトナム	1,140	千ベトナムドン 9,823,608	649	千ベトナムドン 12,237,801
	インド	3,505	千インドルピー 194,161	4,375	千インドルピー 361,237
中国オフショア	6,247 ( 426)	千オフショア人民元 26,696 ( -)	11,624	千オフショア人民元 48,870	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	Barings China A-Share Fund	—	—	10	338

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月29日～2023年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,372,700千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,657,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月29日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	1,110	3,096	51,532	素材	
PETROCHINA COMPANY LIMITED	—	12,460	5,295	88,117	エネルギー	
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	3,890	4,520	75,215	資本財	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,405	1,035	8,828	146,907	資本財	
LI NING CO LTD	1,345	1,780	10,715	178,307	耐久消費財・アパレル	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	—	893	8,693	144,657	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CRRC CORP LTD-H	—	13,500	5,548	92,327	資本財	
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	—	4,140	9,915	164,990	耐久消費財・アパレル	
WUXI APPTec CO LTD	—	308	2,562	42,640	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEITUAN-CLASS B	591	936	13,122	218,362	消費者サービス	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	3,680	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
INNOVENT BIOLOGICS INC	1,055	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	2,485	21,197	352,718	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC	41	286	4,550	75,716	一般消費財・サービス流通・小売り	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	1,145	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD-H	—	350	6,860	114,150	一般消費財・サービス流通・小売り	
H WORLD GROUP LTD	—	1,799	6,953	115,700	消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	862	1,225	46,158	768,069	メディア・娯楽	
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	102	5,106	84,972	消費者サービス	
小 計	株数・金額	10,124	46,300	163,124	2,714,385	
	銘柄数<比率>	8	16	—	<34.6%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
VITROX CORPORATION BHD	6,554	3,435	2,699	79,632	半導体・半導体製造装置	
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	7,304	—	—	—	素材	
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDINGS BHD	7,961	4,780	2,232	65,839	素材	
小 計	株数・金額	21,819	8,215	4,932	145,472	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.9%>	
(タイ)				千タイバーツ		
CP ALL PCL-FOREIGN	—	1,506	9,450	36,005	生活必需品流通・小売り	
HANA MICROELECTRONICS PUBLIC COMPANY-F	4,598	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	—	2,744	19,756	75,273	運輸	
ASIAN SEA CORPORATION PUBLIC COMPANY-F	37,294	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	—	3,808	20,277	77,257	公益事業	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	—	8,257	24,151	92,018	ヘルスケア機器・サービス	
SRINANAPORN MARKETING PCL-FOREIGN	—	8,485	19,260	73,384	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額	41,892	24,800	92,897	353,938	
	銘柄数<比率>	2	5	—	<4.5%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
INTERNATIONAL CONTAINER TERM SVCS INC	—	2,621	55,898	134,442	運輸	
UNIVERSAL ROBINA CORPORATION	3,968	3,968	58,260	140,122	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額	3,968	6,590	114,159	274,564	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.5%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	—	10,254	10,330,905	89,878	素材	



銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(インドネシア)	百株	百株	千円			
MAYORA INDAH PT	—	47,990	12,477,400	108,553	食品・飲料・タバコ	
VALE INDONESIA TBK	25,555	—	—	—	素材	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	27,114	—	—	—	自動車・自動車部品	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	—	32,260	9,452,180	82,233	生活必需品流通・小売り	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	—	16,587	5,042,448	43,869	ヘルスケア機器・サービス	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	—	21,154	8,376,984	72,879	素材	
小計	株数・金額	52,669	128,245	45,679,917	397,415	
	銘柄数<比率>	2	5	—	<5.1%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
LG CHEM LTD	19	13	910,110	91,466	素材	
SK HYNIX INC	254	142	1,242,628	124,884	半導体・半導体製造装置	
KIA CORP	80	—	—	—	自動車・自動車部品	
LG ELECTRONICS INC	103	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NAVER CORPORATION	—	47	965,115	96,994	メディア・娯楽	
POSCO HOLDINGS INC	46	26	861,028	86,533	素材	
SAMSUNG SDI CO.,LTD.	—	24	1,726,319	173,495	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO.,LTD.	114	72	1,122,715	112,832	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,202	1,144	7,208,334	724,437	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BH CO LTD	—	154	369,620	37,146	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LG ENERGY SOLUTION	6	—	—	—	資本財	
KOMICO LTD	221	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	2,049	1,624	14,405,869	1,447,789	
	銘柄数<比率>	9	8	—	<18.4%>	
(台湾)			千台湾ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	3,390	3,290	177,331	763,941	半導体・半導体製造装置	
ACCTON TECHNOLOGY CORP	—	1,460	46,063	198,439	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ECLAT TEXTILE CO LTD	650	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NOVATEK MICROELECTRONICS CORPORATION	540	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
GIANT MANUFACTURING CO., LTD	1,010	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
MEDIATEK INC	440	220	17,380	74,873	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	2,800	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POWERTECH TECHNOLOGY INC	2,870	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	—	3,920	20,815	89,671	半導体・半導体製造装置	
EMEMORY TECHNOLOGY INC	250	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ASPEED TECHNOLOGY INC	120	68	19,720	84,953	半導体・半導体製造装置	
WIWYNN CORPORATION	—	180	19,890	85,686	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GLOBALWAFERS CO LTD	700	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	12,770	9,138	301,199	1,297,566	
	銘柄数<比率>	10	6	—	<16.5%>	
(ベトナム)			千ベトナムドン			
PHU NHUAN JEWELRY JSC	—	1,140	9,006,000	49,992	耐久消費財・アパレル	
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	649	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	649	1,140	9,006,000	49,992	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(インド)			千インドルピー			
RELANCE INDUSTRIES LTD	906	223	49,201	78,723	エネルギー	
GLAND PHARMA LTD	187	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	1,093	223	49,201	78,723	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.0%>	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	株数			
		評価額				
(中国オフショア)	百株	百株	千円			
SUNGROW POWER SUPPLY COMPANY LIMITED-A	—	863	8,750	166,431	資本財	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY CO LTD-A	1,949	—	—	—	資本財	
GOERTEK INC -A	1,232	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BEIJING EASPRING MATERIAL TECHNOLOGY-A	951	—	—	—	素材	
MILKYWAY CHEMICAL SUPPLY C-A	—	455	4,544	86,432	運輸	
WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A	358	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	56	56	9,967	189,569	食品・飲料・タバコ	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	3,567	—	—	—	資本財	
ZHEJIANG SHUANGHUAN DRIVELINE-A	—	1,790	4,453	84,701	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	8,114	3,165	27,716	527,135	
	銘柄数<比率>	6	4	—	<6.7%>	
合計	株数・金額	155,150	229,441	—	7,286,984	
	銘柄数<比率>	44	50	—	<92.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率		
		口数	口数			
		評価額				
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
Barings China A-Share Fund	97	86	2,218	289,890	3.7	
合計	口数・金額	97	86	2,218	289,890	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,286,984	92.4
投資証券	289,890	3.7
コール・ローン等、その他	306,408	3.9
投資信託財産総額	7,883,282	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (7,641,652千円) の投資信託財産総額 (7,883,282千円) に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=130.65円、1香港ドル=16.64円、1マレーシアリングgit=29.4946円、1タイバーツ=3.81円、1フィリピンペソ=2.4051円、100インドネシアルピア=0.87円、100韓国ウォン=10.05円、1台湾ドル=4.308円、100ベトナムドン=0.5551円、1インドルピー=1.60円、1オプショア人民元=19.019円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,883,282,528
コール・ローン等	242,730,714
株式(評価額)	7,286,984,272
投資証券(評価額)	289,890,142
未収入金	44,580,009
未収配当金	19,097,391
(B) 負債	35,761,631
未払金	34,675,107
未払解約金	1,085,960
未払利息	564
(C) 純資産総額(A-B)	7,847,520,897
元本	3,873,705,612
次期繰越損益金	3,973,815,285
(D) 受益権総口数	3,873,705,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,258円

(注1) 期首元本額 3,911,638,424円

期中追加設定元本額 385,041,546円

期中一部解約元本額 422,974,358円

(注2) 期末における元本の内訳

アジア未来成長株式ファンド 3,595,317,273円

アジア未来成長株式ファンド(3ヵ月決算型) 278,388,339円

○損益の状況 (2022年3月29日~2023年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,477,021
受取配当金	108,531,767
受取利息	6,905
その他収益金	1,107,841
支払利息	△ 169,492
(B) 有価証券売買損益	△1,083,869,532
売買益	846,323,757
売買損	△1,930,193,289
(C) 保管費用等	△ 9,891,463
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 984,283,974
(E) 前期繰越損益金	5,004,039,201
(F) 追加信託差損益金	442,060,984
(G) 解約差損益金	△ 488,000,926
(H) 計(D+E+F+G)	3,973,815,285
次期繰越損益金(H)	3,973,815,285

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。